

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月4日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00743000000	調達件名	インドネシア国土地開発政策策定及び土地銀行運営体制強化プロジェクト【有償勘定技術支援】		
公示日（予定）		2024年12月11日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年2月17日 ～ 2028年2月16日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】インドネシア共和国ジャカルタ首都圏のMRT南北線および東西線の両事業において、複雑な土地権利制度や用地取得プロセス等の要因により、一部の用地にかかる権利者や課題の特定、取得手続きが難航している。一義的には、ジャカルタ首都特別州政府（DKI）が用地取得に対応しているが、上記要因の整理・解決には中央政府権限による介入が必要不可欠な状況である。土地空間計画省（ATR／BPN）においては、土地区画整理・土地開発局（2020年）が設立され、土地開発行政が強化されると共に、土地銀行（2021年）が設立され、土地開発に係る事業を国の代行機関として、実施することを可能とした。しかし、各関係者が担う適切な役割と責任範囲の未定義、行政ツールや標準手順書の未整備が課題として存在している。かかる背景から、インドネシア政府は実務的な土地開発に関する ATR／BPNと土地銀行の調整・実務能力の向上を目的とした技術協力を日本政府に要請した。 【事業目的】本事業は、土地開発にかかる政策・方針、制度、手法の実用化およびそれに伴う関係機関の能力強化を支援することで、MRT事業における用地取得の課題解決を促進する。MRT事業の円滑な実現を通し、ジャカルタ首都圏の交通渋滞・投資環境の改善、環境負荷の軽減に裨益する。 【業務内容】本業務は主に以下を予定する。 1）現行の土地開発にかかる法制度・ATR／BPNと土地銀行の組織体制・中長期計画及び政策戦略のレビュー、分析、現況把握と課題整理 2）用地取得課題にかかる関係者の整理、要因分析 3）土地開発にかかる開発手法（土地区画整理、都市再開発）・空間計画の調整、ガイドライン作成 4）土地開発実施体制の整理、パイロットプロジェクトの実施 5）土地データベースの内容改善、データ収集方法の検討 6）本邦研修の実施			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本プロジェクトでは、土地開発にかかる専門性を求める。 【人月合計】約27.0人月 【その他留意事項】 ・2024年11月19日 RD署名済 ・本事業には本業務のほかに長期専門家を2名派遣予定。本業務はこれら専門家と協働・連携の上で行う。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月4日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00793000000	調達件名	フィリピン国バンサモロ地域におけるイスラム金融普及とハラル産業振興に関する情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式-ランプサム型））		
公示日（予定）		2024年12月11日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第五課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2025年2月12日	～	2025年8月7日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）
業 務 内 容	【背景】 ミンダナオ島のバンサモロ・ムスリム・ミンダナオ自治地域(BARMM)は、40年以上に及ぶ紛争の影響もあり、比国内の最貧困地域である。一方、住民の90.9%がイスラム教徒であり、イスラム金融普及とハラル産業振興を通じた経済成長基盤となることが期待されている。 イスラム金融は、これまで金融サービスが提供されていなかった地域の金融包摂向上に資することが期待されている一方、法整備や厳しい規制により依然として普及が遅れている。 また、ハラル産業においては、比政府は12万人規模の雇用創出等を目標としているが、生産者のハラル基準に関する理解不足、ハラル認証機関の不足などが課題である。 【目的】 BARMMでのイスラム金融普及とハラル産業振興において、JICAが具体的に貢献できる箇所を特定する上で必要となる基礎情報の収集。 【調査内容】 ①イスラム金融及びハラル産業に係る政策・制度・体制の調査 ・国家戦略や計画、法整備などのレビュー ・政府機関等のイスラム金融普及及びハラル産業振興体制に係る基礎情報の収集・分析 ・公的支援の有無と必要性 ②金融機関の分析 ・イスラム金融機関に関する基礎情報の収集・分析 ・資金調達状況の調査 ・イスラム金融普及に際しての阻害要因の検証 ・イスラム金融を取り巻く技術的支援体制の分析 ③ハラル産業の分析 ・ハラル製品生産者及び関連中小零細企業の活動・経営状況に係る調査 ・ハラル製品の生産、流通に関する基礎情報の収集と分析 ・イスラム金融利用者に関する基礎情報の収集・分析			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、政策・制度・体制分析、金融機関・市場分析、ハラル産業・バリューチェーン分析に係る専門性を求めます。 【人月合計】 7.29人月 【関連報告書公開情報】 ・フィリピン国アグリビジネス振興・金融アクセス強化プロジェクト（フェーズ1）【有償勘定技術支援】ファイナル・レポート要約版 ・フィリピン国アグリビジネス振興・金融アクセス強化プロジェクト（フェーズ2）【有償勘定技術支援】ファイナル・レポート（和文要約） 【その他留意事項】 本調査では、ミンダナオ地域も調査対象地に含まれることが想定される。このため、本調査実施に際しては、フィリピン国安全対策措置及び「ミンダナオ地域における安全管理及び渡航に係る手続き」等を遵守するとともに、最新の渡航制限ならびに現地の治安情勢を確認し、それに応じた渡航計画の策定及び必要な安全対策を講じる。 また、プレ公示の内容は、公示時に若干の変更の可能性がある。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月4日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00807000000	調達件名	モンゴル国重要インフラにおける情報危機管理・対応能力強化計画準備調査 (QCBS-ランプサム型)		
	公示日 (予定)	2024年12月11日	担当部課	ガバナンス・平和構築部 S T I ・ D X 室	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査 (無償資金協力)
	履行期間 (予定)	2025年2月17日	～	2026年2月27日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景・目的】 モンゴル政府は革新的ICTを活用して国家機能を強化し法治国家を目指すとし、電子政府化や行政サービスの透明化を推進している。デジタル開発・イノベーション・通信省は、2024年1月に電力や金融、病院、空港、国境警備等の重要インフラのインシデント対応を担うPublic CSIRT/CC (Public Computer Security Incident Response Team/Coordination Center) を発足させた。同国ではデジタル国家構築に向け政策が急速に整備されつつあり、インシデントの検知・分析を行う制度が確立される一方、対応に必要な機材・環境整備は途上である。サイバー攻撃は社会経済への著しい影響や損失を与えることから、早急な体制整備が必要とされている。本事業は、同国政府が取り組むデジタル国家としての確立に向けてサイバーセキュリティに係る課題解決を図るもの。無償資金協力案件として適切な事業計画を策定し、供与機材の精査及び概算事業費の積算を行うことを目的とする。 【調査内容】 ・業務計画書、インセプション・レポート、質問票の作成・説明・協議 ・プロジェクトの実施目的と背景・経緯の確認 ・サービス・保守の導入に係る制度整合協議 ・プロジェクト実施体制の確認 (先方政府の将来的な組織変更含む) ・整備機材内容の精査 ・他ドナー協力予定との整合確認 ・日本製機材・サービスの検討及び調達事情調査 ・データセンター設置にかかるコロケーションサービスの状況確認 ・相手国負担事項 (免税手続き等) に係る検討・協議 ・プロジェクト内容の計画策定、プロジェクトの維持管理計画の提案等 ・環境社会配慮・ジェンダー配慮等の確認 ・現地調査結果概要の作成・説明 ・概略事業費の算出 ・準備調査報告書等の作成			留 意 事 項	【調査実施体制】 本調査を実施するにあたり、国家CSIRTの機能・役割及びサイバーセキュリティに関する知見や実務経験を有する必要があることから、以下と連携することで、調査の実施体制を補強する想定。 ①一般社団法人JPCERTコーディネーションセンター (JICAとの契約想定) 役割: Pubic CSIRT/CCが果たすべき役割や機能の明確化、及びそれを踏まえた全体構想・機材設計・機材リスト作成に係る方針の決定 ②セキュリティコンサルタント (共同企業体、補強、国内再委託いずれかの提案を求める想定) 役割: CS製品・サービスの詳細内容・仕様・積算にかかる助言・相談・協議 【人月合計】17.46人月 【関連報告書公開情報】モンゴル国サイバーセキュリティ人材育成・研究開発環境整備計画にか かる情報収集・確認調査 ファイナルレポート (先行公開版) (https://libopac.jica.go.jp/images/report/1000053409.pdf) 【その他留意事項】 ・プレ公示内容は変更の可能性があります。 ・現地調査第1回は2025年4～5月、現地調査第2回は2025年11～12月を予定します。 ・留意事項【調査実施体制】に記載するサイバーセキュリティコンサルタントについて、プロポーザルにて連携形態 (共同企業体、補強、国内再委託) を提案いただく想定です。サイバーセキュリティコンサルタントとのネットワークがない企業様には、サイバーセキュリティコンサルタントの連絡先を複数社共有させていただきます。必要のある企業様は、質問回答にてご連絡ください。 ・2024年10月9日公示の再公示案件	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月4日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00740000000	調達件名	バングラデシュ国電力システムの停電防止能力強化プロジェクト			
公示日（予定）		2024年12月11日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト	
履行期間（予定）		2025年3月4日 ～ 2028年2月29日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	【背景】 バングラデシュは、堅調な経済発展に伴い電力需要が急増しており、今後も増加見通しにある。当国の経済発展は、縫製品の輸出が主軸となり牽引してきたが、当国政府は輸出産業の多角化を図っている。特に、自動車産業を最有力産業と位置付け、自動車生産の地域のハブとなることを掲げているが、海外メーカーの進出にあたり、安定した電力供給が求められている。また、当国は、温室効果ガス削減目標達成のために再エネのシェア拡大を掲げており、2041年時点で約11GW、2050年時点で約26GWのVREの導入が想定されている。現時点では、VREの導入量は限定的なため系統への影響は顕在化していないが、将来、VREが大量導入された際には、系統への逆流の発生等により電力品質に影響を与えることが懸念される。高い電力品質の維持のためには、系統全体に及ぼす影響が大きく、系統全体での取り組みが必要な周波数制御の能力強化が電圧に比べより重要な課題となっている。当国の周波数品質は近年改善傾向にあるが、グリッドコードに規定された周波数の±0.5Hz以内に制御されている時間は約60%に留まっていると共に、周波数調整のために必要な調整力整備も喫緊の課題となっている。 【目的】 バングラデシュにおいて、VRE導入拡大時における安定的な電力供給の実現に向け、系統運用に関する能力強化、発電設備の機能向上、周波数変動に対する予防策及び電力系統の信頼性向上のための方策を行うことにより、周波数制御能力の改善を図り、もって電力系統の周波数制御の改善を目的とするもの。			留 意 事 項	【活動内容】 成果1：需要予測及び需給運用計画に関する能力が向上する。 成果2：発電設備の機能向上により周波数調整能力が向上する（FGMO、AGC導入のパイロットプロジェクト含）。 成果3：周波数変動による影響に対する予防策が講じられる。 成果4：発電設備に関する電力系統の信頼性向上のための方策が講じられる。 【業務従事者の専門分野】 本プロジェクトでは、需給計画／予測、系統計画／管理、火力発電設備、SCADA・通信設備に係る専門性を求めます。 【人月合計】 約50人月 【留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 RD署名未了		

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月4日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00842000000	調達件名	ネパール国シンズリ道路豪雨災害被害事後現状調査		
公示日(予定)		2024年12月11日	担当部課	資金協力業務部実施監理第四課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】調査・研究
履行期間(予定)		2025年2月24日	～	2025年7月25日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 2024年9月27日から28日にかけて発生した豪雨による土砂崩れや洪水によりネパール国内で200人以上が死亡し、複数の幹線道路が寸断される等の甚大な被害が発生した。1996年7月の第一工区着工以来長年に渡り日本の無償資金協力によって支援してきたシンズリ道路も、法面崩壊や道路流失等が発生するなど被災が確認されている。豪雨災害後の2024年10月にはJICA調査団が現地視察し、河川の氾濫により少なくとも30箇所、全長10km程の道路が流出していることを確認した。 今般事後状況調査を実施することで被害状況の詳細な確認や被災原因分析、復旧計画案の整理を行う。 【目的】 本調査は豪雨により被災したシンズリ道路における被災状況・被災原因などを分析した上で、復旧支援案の検討を行う。アウトプットとして優先復旧支援案を整理し、今後の日本・JICAの新規協力プログラムの提言を行う。 【業務内容】 (1) 現地調査計画の策定 (2) 被災したシンズリ道路の状況確認 (3) ネパール政府や道路局、国際機関、他ドナーによる復旧支援の確認 (4) 道路局との協議 (5) 復旧支援案の特定及び優先復旧支援案の基礎情報収集・整理				留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、道路災害対策に関する専門性を求める。 【人月合計】 約10.11人月 【留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月4日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00818000000	調達件名	エジプト国ポートサイド県廃棄物発生抑制・減量化アプローチ確立プロジェクト		
公示日（予定）		2024年12月11日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年5月1日	～	2028年4月28日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 エジプトでは、近年の急激な経済成長と人口増加により、廃棄物の排出量が増加傾向にある。同国の環境省及び廃棄物管理規制庁は統合的な廃棄物管理を実施する体制を整備し、廃棄物の中でも有機ごみに次いで割合の多いプラスチックごみの削減を最優先課題として取り組もうとしているが、減量化に資する活動等の知見・経験を十分に保有せず、更に各県内や自治体の中でもリサイクル産業も局所的にしか確立、ビジネス化されていないため、実行性を持つプラスチックごみへの対策の導入、実施が出来ていない。 都市ごみの総量を減らすためには、「都市ごみの根本的な使用量の削減（＝発生抑制）」と「都市ごみになった後の再利用・再資源化等の促進（＝減量化）」の二つを有機的に組み合わせる必要があり、住民と事業者等の主体に合わせた発生抑制・減量化のアプローチを検討・実践し確立することが求められている。 【目的】 本事業ではポートサイド県の住民や事業者を対象に、プラスチックごみや有機ごみ等の特定の廃棄物の発生抑制・減量化のパイロット事業を実施し、それらの活動から得られた教訓や課題を基に、各種提言や他県へ水平展開できる住民・事業者向けの発生抑制・減量化の手法（＝ポートサイドアプローチ）の確立を目指す。 【活動内容】 ポートサイド県による次の活動を協力して実施する。 ・廃棄物管理の現状と課題の整理 ・住民主体及び事業者の発生抑制・減量化に資するパイロット事業の実施 ・県及び住民・民間による廃棄物の発生抑制・減量化アプローチの体系化			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 廃棄物政策・計画、住民や事業者による廃棄物発生抑制・減量化、社会調査 【人月合計】 約40人月 【その他留意事項】 契約期間は2期に分割することを想定 RD署名は未了	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月4日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00839000000	調達件名	アフリカ地域(広域)コミュニティ協働型教育改善クラスター推進業務		
公示日(予定)		2024年12月11日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約ーその他
履行期間(予定)		2025年2月17日 ~ 2026年2月17日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景・目的】JICAの基礎教育分野の協力戦略であるJICAグローバルアジェンダ教育(以下、JGA)に基づくクラスター戦略の一つ「コミュニティ協働型教育改善クラスター」(以下、みんなの学校アプローチ)については、2004年から協力を開始し、現在ではサブサハラアフリカを中心に11カ国で事業を展開している。これまで主に個別事業ごとに知見や具体的介入方法にかかる情報の集約、成果や実績のとりまとめ・発信に取り組み、アプローチの改善や学び合いを促進するため、複数カ国による経験共有などを行ってきた。しかしながら、行政の脆弱性や予算的制約から十分に教育サービスを提供できず、コミュニティ協働による教育改善に取り組むニーズは依然として膨大で、JICA単独でこれらニーズに応えることは現実的でない。このような中、JGA及びクラスター戦略においては他パートナー等との協働・共創を通じたインパクトの拡大を重視しており、みんなの学校アプローチでも他パートナーや、途上国教育関係者とともに各国の教育開発の取り組みにおいて同アプローチの主流化を進めていきたいと考えている。このような背景を踏まえ、本業務は、みんな学校アプローチを横断的に分析し、同アプローチの知見・成果・課題を整理し、アプローチの導入・普及にかかる具体的なノウハウの形式知化、開発パートナーとの連携促進に資する各種資料の作成、情報集約・発信、ネットワーク構築、アプローチ推進の担い手となる人材育成や経験共有セミナー等の実施支援を行い、コミュニティ協働型教育改善クラスターの効果的・効率的な推進を図るものである。 【業務内容】「みんなの学校アプローチの導入・普及・成果発現までのプロセス及び各国における知見や教訓の形式知化」、「情報集約及び発信・ネットワーク構築」、「実施体制強化(人材育成)」に係る業務。業務形態としては、インハウスコンサルタント業務を想定している。				留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では、アフリカにおける学校運営改善にかかる専門性を求めます。 【人月合計】国内業務のみ9.25人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 【参考資料】JICAホームページ、JICA図書館、JICA外部サイト(YouTube)で公開中 ・JICAグローバルアジェンダ(教育) ・みんなの学校：住民参加による教育開発プロジェクトフェーズ2 資料集 ・JICAみんなの学校の歩み(2004-2016)ニュースレター月報集 ・JICAみんなの学校 Youtube

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月4日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00714000000	調達件名	コートジボワール国大アビジャン圏道路維持管理機材整備計画準備調査		
公示日（予定）		2024年12月11日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
履行期間（予定）		2025年2月7日 ～ 2025年9月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】コートジボワールの大アビジャン圏は、同国最大の商業都市であることに加え、物流拠点であるアビジャン港を擁し、近隣内陸国向けのトランジット貨物のハブ拠点としても機能している。そのため、同圏においては、急激な人口増加や交通需要増大への対応と共に、西アフリカ域内における物流円滑化の観点からも道路インフラ整備及び維持管理が重要となっている。他方、道路の維持管理について十分な対応がなされておらず課題となっている。 道路損傷の激しい大アビジャン圏では、機材・道路維持管理省傘下の道路維持管理公社（以下、「AGEROUTE」という）により日次点検が行われ道路データベースが更新されている。AGEROUTEの一部署であり同圏の緊急工事に対応する道路維持管理作業ユニット（（以下、「UMPAT」という）は、同データベースに基づき、緊急補修計画の策定及び実施を担っているが、緊急道路補修需要（年間40万平方メートル）に対し、現行の保有機材では25%しか対応できていない（2023年）。そのため、損傷箇所通過車両の低速走行や頻繁な加減速が発生し、交通渋滞や移動時間の増大等が問題となっている。かかる現状を踏まえ、UMPATが担う道路補修需要への対応能力の強化を目的とし、道路維持管理機材の整備が要望された。 【目的】本契約では、協力成果を得るために最適な事業内容・規模につき検討・提案し、概略設計・積算するとともに、事業の成果目標を達成するために必要な相手国側分担の事業内容、実施計画、運営維持管理などの留意事項などを提案することを目的とする。			留意事項	【業務従事者の専門分野】本案件では、道路維持管理計画にかかる専門性を求めます。 【人月合計】11.06人月 【その他】本件では、上記の人月に加えて日仏語通訳の本邦からの帯同を認めます。 【プレ公示内容の変更について】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月4日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00786000000	調達件名	ジブチ国気象業務改善プロジェクト		
公示日(予定)		2024年12月11日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)		2025年3月3日	～	2028年3月15日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 ジブチは、洪水や干ばつ等の自然災害に対して非常に脆弱である。年間降雨量は多くはないが、熱帯低気圧の襲来などによる大雨で、涸れ川(ワジ)が水で満たされ洪水が発生している。政府は、国家の発展に向けた共通課題として気候変動への適応を掲げており、ジブチ国家気象局(NMA)は、関連防災機関が適切な行動を実施するための情報(警報含む)を提供している。しかし、職員数(50名程度)、年間予算(約1.3億円、2022年)の制約から、その業務は世界気象機関(WMO)が規定する基本的な業務は実施しているものの、その内容は限定的である。現在運用している観測機器は5つの自動気象観測装置(AWS)(航空用自動気象観測装置2基含む)と31の手動雨量計のみであり、それらの維持管理や観測精度維持の状況は十分でない。また、世界各国の気象局が観測データをリアルタイムで交換するWMO全球通信システム(GTS)には接続しておらず、海外への気象情報の発信面において課題を有する。気象予報についても、他国の数値予報結果を参考に気象予報を発表する程度で、独自の気象解析や予報ガイダンスによる気象予報は実施されていないなど、基礎的な気象業務で課題を抱えている。 【目的】 ジブチにおいて、ジブチ国家気象局(NMA)の、気象観測、気象予報、気象情報伝達にかかる能力の改善を行うことにより、同気象局の基礎的能力の向上を図り、もってNMAによる継続的な定量的気象情報の発信に寄与することを目的とする。 【活動内容】 成果1: ジブチ国家気象局の実況監視能力が向上する。 成果2: ジブチ国家気象局の気象予報能力が向上する。 成果3: ジブチ国家気象局の気象情報蓄積能力が向上する。				留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本プロジェクトでは、気象分野における地上観測、測器維持管理、気象予報、気象情報の利活用に係る専門性を求めます。 【人月合計】 約23人月 【留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 2024年11月11日 RD署名済

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月4日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥） 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	24a00829000000	調達件名	ウクライナ国メンタルヘルスケア・がん治療にかかる情報収集・確認調査（QCBS-ランプサム型）（ファスト・トラック制度適用案件）		
	公示日（予定）	2024年12月11日	担当部課	中東・欧州部ウクライナ支援室	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2025年2月7日 ～ 2026年1月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 2022年2月に始まったロシア侵略は、ウクライナ国民の健康状態に深刻な悪影響を与えており、中でもメンタルヘルスやがん治療に与える影響が大きい。急増したメンタルヘルスケアの需要に対し、精神科医等の数は著しく不足している。長引く侵攻による国民の不安を軽減し、生活を安定させるためにも、メンタルヘルスケアの医療体制を整えることは急務である。 がん治療については、開戦前の2021年にウクライナでは悪性新生物が2番目の死因であり、総じてがん治療へのアクセスが整っていない。さらに、ロシア侵略に伴う医療のひっ迫により、本来的には急務であったはずのがん治療体制の抜本的な改善に深刻な遅延が生じている。 【目的】本調査を通じて、ウクライナのメンタルヘルスケア分野及びがん治療の最新情報・動向を把握し、パイロット事業を通じた両分野の人材育成体制強化のモニタリング・分析・評価を行うことで、さらなるニーズ及び課題を把握し、同分野の今後の支援の方向性について検討する。また、両分野における日本医療の強みやウクライナ支援に活用可能なリソースについて確認する。 パイロット事業については、本邦招へいや機材供与等を通じて、ウクライナ各地の一次・二次医療機関の医療従事者の能力強化拠点としての国立ボホモレッツ医科大学のポテンシャルを評価する。 【業務内容】本調査では、ウクライナ保健省などの政府機関、同国で中核的な人材育成の拠点の1つである国立ボホモレッツ医科大学、世界保健機構（WHO）などから情報収集を行うとともに、パイロット事業（医療従事者向けの短期研修（メンタルヘルス）、医療機材供与を通じた人材育成拠点としての可能性の確認（メンタルヘルス、がん治療）等）を実施し、メンタルヘルスケア及びがん治療におけるウクライナの医療体制の現状及び課題、今後の支援ニーズについて確認する。			留意事項	【人月合計】約12人月 【その他留意事項】 本件はウクライナ国内での邦人渡航可能なエリアへの現地渡航（約1回）を想定しているため、現地渡航に関しては「紛争影響国・地域における報酬単価」が適応されます。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月4日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00668000000	調達件名	全世界（中南米、アフリカ）障害と開発分野国別研修（国内業務）（一般競争入札（総合評価落札方式-ランプサム型）		
公示日（予定）		2024年12月11日	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ	業務種別	業務実施契約ーその他
履行期間（予定）		2025年2月12日 ～ 2027年3月15日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月4日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00791000000	調達件名	全世界（広域）共創・イノベーションによる実証実験及びコレクティブインパクト創出のためのコミュニティ形成に関する調査業務		
公示日（予定）		2024年12月11日	担当部課	企画部総合企画課	業務種別	業務実施契約ーその他
履行期間（予定）		2025年2月17日 ～ 2026年2月20日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】国際情勢が流動化し、社会課題がますます複雑になる中、国際協力を実施するJICAとして、多様なアクターによる共創を促進する情報共有・意思疎通の場を開き、実証実験アイデアの組成に向けた試行錯誤が可能な仕組みを整えることで、多様なアクターによるイノベティブなソリューションの開発、具体的な活動における協働、開発インパクトの創出を実現するための触媒的機能を果たしていくための枠組みを検討する必要がある。 【目的】民間企業（スタートアップを含む）、市民社会やアカデミア（大学、研究所等）、他の公的機関（地方自治体等）等を含むJICA 内外の人材・アクターが、各々の多様な強みを活かし、リソースを持ち寄り、課題解決に向けた情報共有・意思疎通を行うことで、1対1に限らない多種多様な共創を促す場づくりを行う。加えて、これまでの常識に捉われないイノベティブなアイデアが、外部パートナーと共に、または外部パートナーによってスピード感を持って実践される仕組みを整えることで、共創による新しい価値創出の可能性を探索し、新たな事業インパクトの創出や制度等の変革を目指す。 【業務内容】 ・実施プロセス設計・運営支援 ・外部アクター・共創施設等連携窓口 ・インキュベーションプログラム実施支援 ・実証実験資金・調達管理、成果モニタリング ・実証実験アイデアの実施・出口に向けた、ファンドレイジングを含む伴走			留 意 事 項	【業務従事者の専門性】本案件では、多様な関係者の共創・協働を促進するインキュベーションやコミュニティマネジメント、ファンドレイジング等の専門性を求めます。 【人月合計】約20人月 【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。 ・本件については業務説明会の実施を予定しています。 ・本件業務については「厳密な情報管理」を要すると判断していますので、競争参加者の「厳密な情報管理体制等」について、事前の競争参加資格確認を実施する予定です。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月4日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00716000000	調達件名	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2025年1月15日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2025年3月18日 ~ 2028年1月7日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】タイ政府は、第13次国家経済社会開発計画(2023~2027年)を策定しており、資源主導型経済からイノベーション・知識主導型経済への変容を遂げるべく、農業分野においては高付加価値農業の方針が掲げられている。産業高度化に向けた国家の指針である「タイランド4.0」を支える政策「バイオ・循環型・グリーン(BCG)経済モデル」においても、農業の生産性向上、高付加価値製品の開発を推進し、農家の所得向上、社会的格差の是正につなげる必要があるとされている。農業・食品産業では、タイの労働人口の約3割が同産業に従事するも、GDPへの貢献度はわずか6.1%であり、スマート農業技術の導入は生産性・競争力の向上、フードバリューチェーン(FVC)の改善等、タイの農業分野が抱える課題解決の一助になると考えられる。しかしながら、農業従事者の高齢化、ITリテラシーの不足、資金不足などにより、スマート農業技術の導入は限定的となっている。 かかる状況下、農業協同組合(以下、農協)の生産管理やマーケティングを改善すべく、スマート農業技術を活用し、バリューチェーン分析と課題解決のためのプラットフォーム構築に向けた要請が提出され、それらに関する助言を行うものとして個別専門家の派遣が決定された。 【目的】本案件ではバリューチェーンが比較的長く、品質管理、流通、財務・人材管理等の観点からスマート農業技術による改善の余地が大きなバナナとコーヒーを扱う農協をモデル農協として選出し、それらの農協がバリューチェーン上で抱えている課題を特定、適切なスマート農業技術の検討及びパイロットとしての実践、プラットフォーム構築を通じて、商品の品質向上の好事例を構築し、他の農協の経営改善・強化に資する提言を行うことを業務の目的とする。				留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では、経営管理、スマート農業、フードバリューチェーン(FVC)強化に係る専門性を求める。 【人月合計】7.5人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月4日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a008370000000	調達件名	タンザニア国SHEPアプローチを活用した農業振興プロジェクトフェーズ2		
	公示日（予定）	2025年1月15日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2025年4月1日	～	2029年10月31日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 タンザニアにおいて、農業はGDPの約4分の1を占め、人口の約65%が従事する重要なセクターであるが、小規模農家は市場ニーズを把握せずに生産を行うことで価格低迷や収穫後のロスによる所得低下等の課題に直面している。 2019年からJICAが支援した「SHEPアプローチを活用した県農業開発計画実施能力強化プロジェクト」では、同国北東部のアルーシャ州、キリマンジャロ州、タンガ州の小規模園芸農家を主な対象にSHEPアプローチを導入し、これを基に同国の現状に合わせたSHEPアプローチ導入の包括指示書となる「TANSHEPマニュアル」が作成された。この成果を踏まえ、今後、同国政府がSHEPアプローチを全国に持続的に拡大・普及させるために、同国政府は本事業を我が国に要請した。 【目的】 本事業は、タンザニアにおける中央、州、地方自治体（LGA）の各レベルにおけるSHEPアプローチ導入や普及体制に係る制度・体制の強化等を通じ、県農業開発計画（DADP）におけるSHEPアプローチを通じた対象地域の小規模農家の生計向上に寄与するもの。 【活動内容】 以下の成果達成のため技術支援を行う。 1. SHEPアプローチの普及が制度化され、農業普及員の通常業務として実施される。 2. 対象地域のLGAで、DADPを通じたSHEPアプローチの普及にかかる県ファシリテーションチームの能力が強化される。 3. タンザニア農業セクター関係者、開発パートナー及び民間セクターと協力してSHEPアプローチ普及が拡大される。				留 意 事 項	【業務従事者の専門性】本案件ではSHEPアプローチ普及に係る専門性を求めます。
						【人月合計】約80人月 【国際約束（R／D）締結状況】2024年9月済 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月4日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00289000000	調達件名	ソマリア国若者と脆弱層の雇用及び起業促進に係る能力強化プロジェクト		
公示日（予定）		2025年1月22日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年4月14日	～	2028年6月23日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 ソマリア国では若年層の雇用機会の不足と、失業した若者の犯罪組織への加入・動員による治安悪化が深刻な社会問題となっている。同国は第9次国家開発計画において、経済成長を貧困削減の4つの柱の一つに位置付け、雇用創出を優先課題として取り組んでいる。JICAは2018～2023年に技術協力「若年層雇用に係る能力強化プロジェクト」を実施し、同国の官民の関係者に対し、第三国での①水産、②建築、③ICTの各分野の職業訓練講師の能力向上研修、及び④起業家・中小零細企業育成に関するワークショップを実施した。同事業では166名が第三国での研修・ワークショップを受講し、帰国後に5561名に対して訓練や支援プログラムを実施し（事業実施期間中）、第三国での講師・支援者育成研修の有効性が確認された。同事業の成果を踏まえ、同国政府は我が国に対し、若者への就労及び起業支援のさらなる拡大を目指し、若者と脆弱層の雇用促進に資する本事業を要請した。 【事業の目的】 本事業は、ソマリアにおいて1）起業家・中小零細企業支援を担う人材の能力向上、2）対象産業の就業を促進する人材の能力向上、3）就業能力向上訓練を促進する官民の組織間の連携強化を行うことにより、若者と脆弱層に対する就業能力向上訓練の実施能力の向上を図り、もって官民による若者と脆弱層の起業及び就業支援能力の強化に寄与するもの。 【活動内容】 成果1：起業家及び中小零細企業を支援する人材の能力が強化される。 成果2：対象産業における就業を促進する人材の能力が強化される。 成果3：ソマリア国内において、就業能力向上訓練を拡大する官民の支援組織による調整・連携が強化される。			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本業務では起業家・中小零細企業支援、職業訓練に関する、研修・ワークショップ等の計画及び実施監理に関する知見・経験を求める。 【人月合計】 約22人月 【その他留意事項】 ・RD署名は未了 ・本掲示時点において、同国に関するJICA安全対策措置により、JICA関係者が現地渡航できないため、本業務従事者は本邦または第三国からの遠隔での業務と第三国での研修・ワークショップを組み合わせた活動を展開する。 ・プレ公示の内容は若干変更する可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月4日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00772000000	調達件名	スリランカ国スリランカ人材の日本への適正な送り出し促進プロジェクト		
	公示日（予定）	2025年1月29日	担当部課	スリランカ事務所	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2025年4月7日	～	2026年11月2日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 スリランカは2022年に深刻な経済危機に陥り、現在、復興の途上にある。外国への人材送出しはGDPの6%を超える重要な外貨獲得手段のひとつであるが、日本への送出しについては未だ十分な実績がない。また、スリランカ政府は海外労働について、労働者の人権が尊重された適正な送出し体制が構築されることを重要な政策目標のひとつとしている。 【目的】 本プロジェクトは、現時点では未だ実績が不十分なスリランカから日本への人材の送出しに関し、スリランカの職業訓練校や人材送出しに関わる関係者との間で複数のパイロット活動を行い、そこで得られた教訓やグッドプラクティスを共有することにより、スリランカ政府が、十分な情報に基づき、持続的かつ適正にスリランカ人材の日本への人材送出しを促進するための施策を検討する体制を構築し、もって、スリランカ人材の日本への適正な送り出しを促進しようとするものである。 【活動内容】 ・スリランカ人材の採用機会に関する日本での発信・認知度向上 ・日本での就労機会や外国人共生にかかるスリランカでの発信・認知度向上 ・スリランカの職業訓練校等と日本の自治体や業界団体との間での人材送出しに関するネットワーク構築 ・その他、スリランカからの適正で持続的な人材送出しにかかる活動の促進			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では外国人材送り出しに係る専門性を求める 【人月合計】 16人月 【関連報告書公開情報】 なし 【その他留意事項】 2024年7月にRD署名済	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月4日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00763000000	調達件名	ガーナ国みんなの学校：コミュニティ参加型学習改善支援プロジェクトフェーズ2		
	公示日(予定)	2025年1月29日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2025年4月22日 ~ 2029年4月19日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 就学している子どもの数は着実に増加している一方、学校運営管理と学習の質に課題が残っている。教育戦略計画2018-2030によると、予算が限られているため、学校は学校経営に十分な資源を確保できず、より良い教育を提供できていない状況が報告されている。結果として全国教育アセスメントにおいて、初等教育4年生と6年生の40%以上の児童が、算数能力と識字能力の最低限習得すべき能力を下回っており(2019年)、特に初等教育4年生については、多くの児童が英語のスコアよりも算数のスコアが低いことが確認されていることから、算数の能力向上が深刻な課題である。 【目的】 本事業は、COMPASSフェーズ1の対象地域においては、全国普及を視野にCOMPASSモデルを強化し、また、新規対象地域においては、セクター中期開発計画(2022-2025年)の一部としてCOMPASSモデル普及計画が策定・実施され、さらにコミュニティと学校の協働により算数学力向上を実現する介入モデルが、対象地域にて構築されることによって、強化型COMPASSモデルの全国普及に向け、技術面及び制度面の整備を図り、もって、強化型COMPASSモデルの全国普及の進展に寄与するもの。 【活動内容】 対象地域において、COMPASSモデルを導入・強化し、学校運営委員会の機能を持続可能なものとし、一部パイロット校においては、コミュニティと学校の協働により算数学力向上を実現する介入を行う。				留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件においては、住民参加型学校運営、教育開発分野にかかる専門性を求める。 【人月合計】 約76人月 【その他留意事項】 R/D署名未締結

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月4日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00586000000	調達件名	インド国ウッタラカンド州統合的園芸農業開発推進プロジェクト		
公示日（予定）		2025年2月5日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年5月26日 ～ 2029年5月18日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 ウッタラカンド州（以下、「UK州」という。）は、州土の約2割を熱帯気候の平野部、約8割を温帯気候の丘陵地及び山岳地帯が占めている。同州人口の39%、農村人口の55%が農業を含む第一次産業に従事し、農家の約9割が耕作面積2ha以下の小規模零細農家となっている。しかし、現状では、生産性が低く安定供給が行えない、気候変動の影響により作物の品質が低下している、作物の品質を維持し市場に届けるサプライチェーンが十分でない等の課題がある。 本背景を踏まえ、インド政府は円借款「ウッタラカンド州統合的園芸農業開発事業」を要請した。また、円借款事業の事業効果発現と円滑な実施促進とともに、営農及び流通に焦点を当てた課題に対応するため、市場志向型農業振興アプローチ（SHEPアプローチ）を導入すべく、本事業を要請した。 【目的】 本事業はUK州のテーリガワル県、ナイニタル県において、園芸作物の生産、サプライチェーン構築及びマーケティングにかかるUK州園芸食品加工局職員及び生産者団体等の能力強化や計画策定支援等を通じて、安定的な園芸作物の生産・販売システム強化を図り、もってUK州における園芸作物の特産地形成に寄与するもの。 【活動内容】 成果1：SHEPアプローチに関するTOTを普及員に対して実施する。 成果2：円借款事業で整備された倉庫や集荷施設を対象に、サプライチェーンに係る課題を特定してその解決のための手段を検討し、実施する。 成果3：成果1および成果2の成果を踏まえて統合モデルを構築し、そのマニュアルを作成する。 成果4：「市場志向型農業振興（SHEP）展開・促進のための情報収集・確認調査」にて対象となったUK州以外の農家のSHEP活動をモニタリング、フォローアップするとともに、そこから得られた教訓をUK州でのSHEP活動に活用する。			留意事項	【業務従事者の専門分野】 SHEPアプローチ、園芸作物栽培、施設管理運営、ジェンダー主流化、研修計画 【人月合計】84.2人月 【関連文書】 JICA図書館、HPにて公開中 ・インド国ウッタラカンド州統合的園芸農業開発事業準備調査(有償勘定技術支援)(QCBS)ファイナルレポート ・インド国ウッタラカンド州統合的園芸農業開発事業 事業事前評価表 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 RD署名は未了 技術協力プロジェクト契約期間区分： 第1期：2025年1月～2026年12月 第2期：2027年1月～2028年12月	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月4日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00648000000	調達件名	パラグアイ国今後のグリーン水素経済に向けた資金メカニズム構築プロジェクト			
公示日（予定）		2025年2月5日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間（予定）		2025年4月15日	～	2027年4月14日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	【背景】 パラグアイは国内の電力消費量の全てを水力発電で賄っているのみならず、隣国のブラジル及びアルゼンチンに水力由来の余剰電力を輸出している。一方でエネルギー消費全体の30%を超える化石燃料は石油製品等の形で全てを他国からの輸入に依存している。なお化石燃料のおよそ9割が運輸セクターで消費されている状況にある。 パラグアイ政府は気候変動への対応及びエネルギー自給に向けたエネルギートランジションを志向しており、グリーン水素を道筋の1つとして掲げている。2021年6月に米州開発銀行（IDB）の支援を受けて「グリーン水素ロードマップ」を発表したほか、現在IDBの支援を受けて「国家グリーン水素経済戦略」が策定されているところである。 上記ロードマップにおいては、水素バリューチェーンを構築するにあたり、適切なインセンティブ設計のもと民間企業の投資を呼び込む必要性が明記されている。加えて現在審議中の水素法案においては、民間資金活用の可能性を見据えた水素案件形成のためのファンドの設立につき言及されている。 本プロジェクトはパラグアイ政府が政策的に推進するグリーン水素の利活用のためのファンド等の資金メカニズムの設計を通じて、同国の気候変動対応及びエネルギー自給、ひいては経済活性化に資するものである。 【活動内容】 ①グリーン水素実証案件の提案（IDBの技術協力で特定される案件に追加で、本邦企業技術の活用の可能性を含めて検討）及びグリーン水素案件の形成・実施における資金的な課題の明確化 ②官民のグリーン水素案件の形成・実施に向けた資金メカニズムの設計及び提案 ③資金メカニズムに関する公共事業・通信省向けの能力強化及びパラグアイ政府関係者向けの普及活動			留 意 事 項	※左記活動内容につき、資金メカニズムはパラグアイ政府の財政出動を伴うことを想定しているため、CPとなる公共事業・通信省のみならず経済財政省等を十分に巻き込みながら資金メカニズムを設計・提案することが求められている状況。IDBの支援を受けている「国家グリーン水素経済戦略」をベースとしつつも、グリーン水素経済移行の便益等の提示を伴う活動が想定される。 【専門分野】 本プロジェクトでは、エネルギー政策、水素分野、ファンド設計に関する専門性を求める。 ※現地省庁関係者とのコミュニケーションに基づいた活動が多くなること、かかるコミュニケーションは基本的にスペイン語となることから、現地拠点（近隣国を含む）の団員あるいは（及び）現地再委託の役割が大きくなることが想定される。 【業務人月（想定）】 約17人月 ※近隣国を含む現地拠点の業務従事者や現地再委託の積極的な活用が考えられる場合には、業務従事者の人月の目途として記載している上記人月が増減することもある。 【留意事項】 ・RD署名未了。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性あり。		

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月4日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00804000000	調達件名	モロッコ国道路整備のための情報収集・確認調査【有償勘定技術支援】（一般競争入札（総合評価落札方式ーランプサム型））		
	公示日（予定）	2025年2月5日	担当部課	中東・欧州部中東第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2025年4月14日 ～ 2026年3月13日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	【背景】モロッコ王国は、過去20年にわたり堅調な経済成長を続けている。かかる経済成長は、交通網整備を含むインフラ整備が大きな役割を果たしてきた。一方、現在進行中の高速道路建設プログラムにかかる費用と公道の維持管理にかかる費用は共通の予算から賄われている。モロッコは2030年までに高速道路の総延長を3000kmとすることを目標として掲げており、道路維持管理に十分な費用が割り当てられず、道路のメンテナンスに深刻な影響を及ぼしている。また近年、これまでにない大雨や顕著な交通量の増加により、道路の破損が進んでいる。2023年9月にマラケシュ・サフィ地方で地震が発生し、モロッコ政府は2023年9月に震災復興プラン（2024-2028年、118億USドル）を発表、設備省は2024年2月に道路セクターの復興支援の方向性をまとめた「アルハウズ地震被災地のための総合復興再建プログラム」を発表した。これら状況を踏まえ、本調査では、モロッコ国内の道路の最新の交通状況、課題の把握及び周辺状況を確認するとともに、新規の道路セクター支援の案件形成のための情報収集・確認を行う。 【目的】モロッコ国全体の経済発展のため、都市部・都市間をつなぐ主要道路及び山岳道路を中心に、調査、分析を行い、道路セクターにおける必要な事業提案を行うとともに、優先度の高い道路セクター事業を社会的・経済的裏付けに基づき特定するための情報を収集・整理・分析する。その上で、今後の案件化検討に向けた基礎情報と共に整理する。 【業務内容】（１）モロッコの道路セクターに係る現状と課題の情報収集・整理、（２）モロッコの道路整備状況・計画に係る現状の確認・把握、（３）モロッコにおける他援助機関の協力状況と課題、（４）被災地を含む山岳道路のにおける状況と課題、（５）モロッコ道路セクターにおいて活用可能な本邦技術の有無調査、（６）モロッコ道路セクターへの協力内容の検討			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では「道路計画」、「社会／経済分析」の専門性を求めます。 【人月合計】7.83人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月4日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00748000000	調達件名	アルバニア国デジタル利活用によるジェンダー視点に立った金融包摂・ビジネス開発促進プロジェクト			
公示日（予定）		2025年2月5日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間（予定）		2025年4月25日	～	2028年4月24日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	【背景】 アルバニアでは、農村部の金融包摂に課題があり、金融サービス普及率が低く、また小規模農家が多いため、生産性向上に向けた投資が進まない状況がある。JICAは、2017年から2022年に、技術協力「小規模農家金融包摂プロジェクト」を実施。財務経済省（現経済・文化・イノベーション省、MEKI）、貯蓄信用協会FED investと共に、小規模農家向け金融商品の開発等を行った。非金融サービスについても、農業ビジネス支援センター（ABAセンター）を設立。先行案件の成果と課題を基に、ABAセンターのサービス提供基盤「ABAデジタルプラットフォーム」の持続発展性の担保を含む、小規模農家の金融包摂のための取組強化が必要とされている。 【目的】 本事業は、ABAデジタルプラットフォームの認知度向上、既存の利用者基盤の保持、新規サービス開発による新規利用者獲得および中期事業計画策定を行うことにより、ABAデジタルプラットフォームの持続発展性の担保を図り、もって利用者の間で、ビジネス開発サービスや金融サービスの利用促進に寄与するもの。 【活動内容】 成果1 MEKIとFED Investによる関係者間協議や連携の促進により、農業関連産業関係者の中でABA デジタルプラットフォームの認知度が高まる。 成果2 特に若者と女性の顧客基盤強化に向け、ABAデジタルプラットフォームのデータを活用したオペレーションが改善される。 成果3 EUを含む高価値市場をターゲットとして若者と女性に重点を置いたパイロット事業が実施され、ABAデジタルプラットフォームの顧客基盤強化、財務面の見通し改善のために、パイロット事業ごとに金融および非金融サービスを含むサポートパッケージが開発される。 成果4 FED Investにより、ABAデジタルプラットフォームの中期事業開発計画が策定される。			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、ビジネス戦略、ビジネス開発サービス、金融包摂の専門性を求めます。 【人月合計】 約30人月（想定） 【国際約束（R／D）締結状況（技プロの場合）】未了 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 【参考資料】 ・アルバニア国 小規模農家金融包摂プロジェクト業務完了報告書		

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月4日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00766000000	調達件名	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト		
公示日（予定）		2025年2月12日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年5月13日 ～ 2028年5月12日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 フィリピン共和国では地方部や貧困層に対する医療サービスの格差が依然として大きい。バンサモロ自治地域（BARMM）では妊産婦死亡率（出生10万対74）および5歳未満児死亡率（出生1000対28）はSDGs目標と比較しても高い値である。これらの要因として、サービス提供側においては産前・産後ケア、出産介助の質や栄養サービスへのアクセスに課題があり、サービス受益側においてはサービスへの信頼感の欠如、受診にかかる経済的負担、文化的・社会的背景による受診回避等が想定される。母子保健行政やサービス提供側である保健施設・医療従事者に加え、サービス受益側であるコミュニティの住民を対象とした母子保健・医療サービスの改善が急務である。 【目的】 本事業は、BARMM内プロジェクト・サイト対象地域において、1）MNCHNサービス強化のための保健行政枠組み強化、2）一次医療施設におけるMNCHNサービス提供能力強化、3）コミュニティを基盤とした母子新生児保健・栄養(MNCHN)取組み促進に係わる技術支援を行うことにより、プロジェクト・サイトのMNCHNサービス強化を図り、もってBARMM全体のMNCHNサービスの強化に寄与するもの。 【活動内容】 成果1 BARMMにおけるMNCHNサービス促進のための保健行政枠組みが強化される。 成果2 一次医療施設のMNCHNサービス提供能力が強化される。 成果3 コミュニティを基盤としたMNCHN向上への取り組みが促進される。			留意事項	【業務従事者の専門分野】 ・本案件では、母子保健・栄養に係る専門性を求める。 【人月合計（想定）】 合計49人月 ・RD署名は未了 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月4日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00781000000	調達件名	チュニジア国橋梁維持管理計画策定改善プロジェクト		
	公示日（予定）	2025年2月12日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2025年5月2日 ～ 2028年5月8日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 チュニジアの橋梁は1850年頃から建設が始まり、1960年から1970年代にかけて多くの橋梁が建設されている。これらが架橋後50年以上経ており、老朽化に伴う事故が発生するなど、適切な維持管理を行わなければ、安全上の問題が発生する可能性が高まっている。現在も高速道路の建設等で橋梁数が増える中、チュニジア政府の予算や人員の制約から計画的に橋梁を維持管理し、維持管理コストを最小化することが重要となっている。 【目的】 チュニジアにおいて、橋梁の点検診断を踏まえた維持管理計画の策定支援を実施することにより、橋梁維持管理能力の向上を図り、もって適切な計画に基づく橋梁維持管理に寄与することを目的とする。 【活動内容】 成果1：橋梁点検・診断に係る能力が向上する 成果2：橋梁のデータが一元管理され運用能力が向上する 成果3：橋梁補修に係る監理能力が向上する 成果4：橋梁維持管理計画の策定能力が向上する			留 <		

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月4日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a006790000000	調達件名	ナイジェリア国連邦首都区水道公社事業運営管理能力強化プロジェクト		
公示日（予定）		2025年2月12日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年5月2日	～	2027年10月22日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 ナイジェリア政府は、2050年までに高中所得国となる目標を掲げ、経済活動の基盤となるインフラ開発に取り組んでいるが、都市部において安全に管理された飲料水を利用できるのは2022年時点で人口の35.7%に留まり、無収水率も約50%と他のサブサハラアフリカ諸国の首都と比較しても高い。残り50%程度の有収水量に対する料金徴収率も50%程度と著しく低く、水道料金を支払っている住民に不公平感が生じている。このため、既存の水源及び施設を最大限活用しつつ、給水人口の増加に応じた水道施設の運転維持管理を実施していくことに加え、適切な顧客管理や料金徴収を行うことが急務となっている。連邦首都区の水道施設の運転維持管理は、連邦首都区庁（FCTA）傘下の連邦首都区水道公社（FCTWB）が担っており、FCTWB公社化法成立後はFCTWBが自立した水道事業経営ができることになった。しかし、いまだに収入及び支出に対する実権はFCTAが掌握しており、FCTWBの経営改善努力が財務状況の改善や職員の処遇改善に反映できず、効率的に事業運営が行えない状況が続いている。こうした背景の下、FCTWBは我が国に対して将来的な自立化に向けた財政能力及び事業計画策定能力の強化に係る支援を要請した。 【目的】 本事業は、連邦首都区において、事業計画策定能力の向上、水道料金請求書の精度の向上、料金徴収能力の向上を行うことにより、FCTWBの事業経営能力の向上を図り、もってFCTWBが独自収入で水道事業を運営することに寄与するものである。 【活動内容】 成果１：事業計画策定能力が向上する。 成果２：水道料金が実使用量に基づいて請求される。 成果３：料金徴収能力が向上する。			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本事業では、水道事業経営、水道事業経営、水道事業計画、顧客メーター／給水装置にかかる専門性を求める。 【人月合計】 約53.5人月 【その他留意事項】 R／D署名は未了。 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	